

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ビーグリー

【英訳名】 Beaglee Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 仁平

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6706 - 4000 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 阿久井 峻

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6706 - 4000 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 阿久井 峻

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	14,107,931	14,035,953	18,637,202
経常利益 (千円)	840,138	1,260,305	1,202,335
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	338,302	531,350	444,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,302	531,350	444,923
純資産額 (千円)	5,564,066	6,164,892	5,671,647
総資産額 (千円)	19,538,050	18,419,999	19,458,414
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.92	89.10	74.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.23	88.24	73.92
自己資本比率 (%)	28.48	33.47	29.15

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.04	18.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことによる影響はありません。

（経営成績等の状況の概要）

（1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から徐々に緩和され、個人消費を中心に社会経済活動に持ち直しの動きがみられましたが、流行の拡大と収束を繰り返し、再び社会経済活動は縮小傾向となりました。また、ウクライナ情勢による原材料やエネルギー価格の高騰や急激な円安により、依然として不透明な事業環境が続いております。

コミックを中心とする電子書籍市場は、外出自粛による巣ごもり消費や、その後の反動を繰り返しながらも拡大を続けており、今後も電子書籍及び電子コミックの市場規模はゆるやかな拡大が続くことが予想されております。（出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2022」）

一方で、外出自粛の反動も見受けられるようになり、また、海賊版サイトの影響など市場拡大の阻害要因も一部ではみられました。

このような市場環境の中で、プラットフォームセグメントにおいては、電子コミック配信サービス「まんが王国」のブランド構築に注力しつつ効率的な投資を、コンテンツセグメントにおいては継続的なデジタル成長による安定的な利益創出を実行しました。

さらに、コンテンツプロデュースカンパニーとしての機能強化や成長加速のため、2021年11月に資本業務提携契約を締結した日本テレビ放送網株式会社（以下、日本テレビ）との協業案件を推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,035,953千円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1,385,314千円（前年同期比46.4%増）、経常利益は1,260,305千円（前年同期比50.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は531,350千円（前年同期比57.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プラットフォームセグメント）

プラットフォームセグメントの主力サービスである「まんが王国」においては、ユーザーの訪問・定着・課金の流れを促し、課金者数と顧客単価を上げるべく、お得感を訴求するキャンペーンや幅広いユーザー層獲得のための販売促進活動を積極的に行いました。

さらに、新たな「まんが王国」連載作品の配信等、“ここだから読める”作品の創出に注力いたしました。

この結果「まんが王国」は、お得感No.1（2022年4月に実施された第三者調査機関による電子コミックサービスに関する調査で最もお得に感じるサービス第1位を獲得。）のコミック配信サービスとして、2022年7月に累計ダウンロード数が18億冊を突破、同月に会員登録者数が650万人を突破いたしました。

また、日本テレビとの取り組みにおいては、2022年9月に同社が運営する2.5次元俳優のYouTubeチャンネル「ぼくたちのあそびば」のコミカライズを配信開始、2022年10月には漫画家発掘ドキュメントバラエティー「THE TOKIWA」の第2弾が放送開始される等、クリエイターの発掘・育成・支援にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は9,271,219千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は527,078千円（前年同四半期営業損失は13,684千円）となりました。

(コンテンツセグメント)

コンテンツセグメントにおいては、収益性の高いデジタルコンテンツが引き続き高成長を維持し、好調な業績を牽引しております。

昨年創刊したデジタルコミック誌「PRIMOプリモ」「COMICヤミツキ」それぞれにおいてヒット作品を生み出し、なかでも「小悪魔教師サイコ」は最大のヒット作となりました。2022年8月にもデジタルコミック誌「コミックNOAN」を創刊し好評を博しております。

このほか、当社が得意とする女性向け作品における既存のジャンルに加え、より幅広い読者を対象としたライトノベル、ライトTL、ライトレディースといったジャンルの展開を進め、それぞれのジャンルでヒット作品を生み出しました。また、BLの新レーベル「&Emo.」のコミックスを発売し、ヒット作品を複数創出しております。

さらに、テレビドラマ化された「部長と社畜の恋はもどかしい」などを連載する、スマートフォン向けコミックサイト「マンガよもんが」は順調にユーザー数を伸ばし、2022年7月に3周年を迎えました。ぶんか社の公式YouTubeチャンネル「禁断書店」においては、人気漫画のセリフ付き動画を順次配信してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,884,080千円（前年同期比1.0%増）、営業利益は858,025千円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は18,419,999千円となり、前連結会計年度末に比べ1,038,415千円減少しました。

流動資産は7,900,162千円となり、前連結会計年度末と比べ275,754千円減少しました。これは主に、現金及び預金が191,102千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が407,157千円減少したことによるものです。

固定資産は10,519,837千円となり、前連結会計年度末と比べ762,660千円減少しました。これは主に、無形固定資産が763,572千円減少したことによるものです。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は12,255,106千円となり、前連結会計年度末に比べ1,531,660千円減少しました。

流動負債は7,928,706千円となり、前連結会計年度末に比べ107,423千円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が200,000千円、未払金が76,252千円、未払消費税等が60,250千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が118,830千円、未払費用が165,266千円、返金負債が120,159千円減少したことによるものです。

固定負債は4,326,400千円となり、前連結会計年度末と比べ1,424,236千円減少しました。これは、長期借入金が1,345,000千円、繰延税金負債が79,236千円減少したことによるものです。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,164,892千円となり、前連結会計年度末に比べ493,244千円増加しました。これは主に、利益剰余金が483,676千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、33.5%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(シンジケートローン契約)

当社は、2022年9月26日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結いたしました。

1．契約の概要

(1) 借入金額	51億円
(2) 契約日	2022年9月27日
(3) 実行日	2022年9月30日
(4) 満期日	2027年9月30日
(5) 契約形態	タームローン
(6) 返済方法	元金均等返済
(7) 資金使途	既存借入金の返済
(8) 適用利率	基準金利 + スプレッド
(9) エージェント	株式会社三井住友銀行
(10) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行
(11) 担保等の有無	無担保・無保証

2．契約の目的

リファイナンスにより、財務制限条項の緩和と金融費用の圧縮を図ります。

財務制限条項の緩和により、今後は資本業務提携やM&A、製作委員会への出資といった事業拡大のための投資活動を機動的に行うことが可能となります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,206,542	6,206,542	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	6,206,542	6,206,542		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		6,206,542		1,884,981		1,884,481

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 238,900		
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,963,600	59,636	
単元未満株式	普通株式 4,042		
発行済株式総数	6,206,542		
総株主の議決権		59,636	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーグリー	東京都港区北青山2丁目13番5号	238,900		238,900	3.85
計		238,900		238,900	3.85

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式を85株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 コンテンツセグメント担当役員	取締役 管理部担当役員 兼 広報IR室長	櫻井 祐一	2022年4月1日
取締役 プラットフォームセグメント担当役員 兼 コンテンツプラットフォーム事業部長	取締役 コンテンツプラットフォーム事業部長	秋田 堅司	2022年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,290	3,736,392
受取手形及び売掛金	4,371,699	3,964,542
商品及び製品	54,469	69,313
貯蔵品	1,058	848
前渡金	398	5,862
前払費用	69,083	32,082
未収入金	45,552	1,488
未収還付法人税等	98,976	105,878
その他	11,373	1,918
貸倒引当金	21,985	18,164
流動資産合計	8,175,916	7,900,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	62,827	66,684
工具、器具及び備品	145,112	156,213
減価償却累計額	158,556	174,150
減損損失累計額	1,602	1,602
有形固定資産合計	62,443	61,806
無形固定資産		
のれん	9,589,618	9,123,420
ソフトウェア	225,098	204,407
コンテンツ資産	435,148	278,290
ソフトウェア仮勘定	1,847	
コンテンツ資産仮勘定	3,574	3,633
著作権	747,333	629,333
その他	1,332	1,295
無形固定資産合計	11,003,953	10,240,380
投資その他の資産		
敷金及び保証金	108,492	108,492
繰延税金資産	88,374	88,374
その他	19,234	20,782
投資その他の資産合計	216,101	217,649
固定資産合計	11,282,497	10,519,837
資産合計	19,458,414	18,419,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,056,896	2,938,066
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	820,000	1,020,000
未払金	357,802	434,055
未払費用	187,812	22,546
未払法人税等	333,806	332,756
未払消費税等	92,896	153,147
繰延収益	672,762	
契約負債		624,860
返金負債	430,246	310,086
預り金	38,554	72,172
その他	45,350	21,014
流動負債合計	8,036,129	7,928,706
固定負債		
長期借入金	5,425,000	4,080,000
繰延税金負債	325,637	246,400
固定負債合計	5,750,637	4,326,400
負債合計	13,786,767	12,255,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,373	1,884,981
資本剰余金	1,882,873	1,884,506
利益剰余金	2,268,356	2,752,032
自己株式	362,955	356,628
株主資本合計	5,671,647	6,164,892
純資産合計	5,671,647	6,164,892
負債純資産合計	19,458,414	18,419,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,107,931	14,035,953
売上原価	9,150,634	9,062,258
売上総利益	4,957,297	4,973,695
販売費及び一般管理費	4,010,869	3,588,380
営業利益	946,427	1,385,314
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	87	87
受取返戻金	2,596	2,112
助成金収入	362	454
還付金収入	1,002	201
その他	359	365
営業外収益合計	4,431	3,246
営業外費用		
支払利息	105,877	91,578
融資手数料	3,781	34,211
その他	1,060	2,465
営業外費用合計	110,720	128,256
経常利益	840,138	1,260,305
特別利益		
固定資産売却益	13,500	
特別利益合計	13,500	
特別損失		
減損損失	30,324	115,236
損害賠償金		1,240
特別損失合計	30,324	116,476
税金等調整前四半期純利益	823,314	1,143,829
法人税、住民税及び事業税	485,011	612,478
法人税等合計	485,011	612,478
四半期純利益	338,302	531,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,302	531,350

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	338,302	531,350
四半期包括利益	338,302	531,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,302	531,350

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社楽楽出版の清算手続きが完了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年12月期の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「繰延収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000 "	2,000,000 "
差引額	千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	371,722千円	359,363千円
のれんの償却額	479,175 "	466,197 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2021年3月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月23日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式3,500株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が277千円、自己株式が5,222千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,161,735千円、自己株式が362,955千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	47,674	8.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,272株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,374千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が356,628千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財 務諸表計上額 (注)2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,403,383	4,704,547	14,107,931		14,107,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高		129,551	129,551	129,551	
計	9,403,383	4,834,098	14,237,482	129,551	14,107,931
セグメント利益又は損失 ()	13,684	960,002	946,318	109	946,427

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額109千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プラットフォーム」セグメントにおいて、一部のコミックに関するサービス及び一部のゲームに関するサービスに係る無形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において30,324千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	8,604,568		8,604,568		8,604,568
他社配信	327,145	3,060,601	3,387,746		3,387,746
紙出版		1,365,787	1,365,787		1,365,787
その他	339,413	338,436	677,850		677,850
顧客との契約から生じる収益	9,271,128	4,764,825	14,035,953		14,035,953
外部顧客への売上高	9,271,128	4,764,825	14,035,953		14,035,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	119,255	119,346	119,346	
計	9,271,219	4,884,080	14,155,299	119,346	14,035,953
セグメント利益	527,078	858,025	1,385,104	210	1,385,314

(注) 1. セグメント利益の調整額210千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プラットフォーム」セグメントにおいて、一部のゲームに関するサービスに係る無形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において115,236千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	56円92銭	89円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	338,302	531,350
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	338,302	531,350
普通株式の期中平均株式数(株)	5,943,562	5,963,440
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円23銭	88円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	73,002	58,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ビーグリー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠塚 伸一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーグリーの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーグリー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。